

平成28年度 下田市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

平成30年3月

目 次

	ページ
基本的事項	1
貸借対照表	2
・ 下田市全体の貸借対照表の概要	
行政コスト計算書	6
・ 下田市全体の行政コスト計算書の概要	
純資産変動計算書	9
・ 下田市全体の純資産変動計算書の概要	
資金収支計算書	10
・ 下田市全体の資金収支計算書の概要	
付表	12
・ 下田市普通会計財務諸表	
・ 下田市全体の財務諸表	
・ 連結財務諸表	

基本的事項

1. 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度の特徴としては、1年間の現金の動きがわかりやすく、公金の適正な出納管理を行う事ができる反面、現金支出の伴わないコストの把握が不足していることを指摘されています。

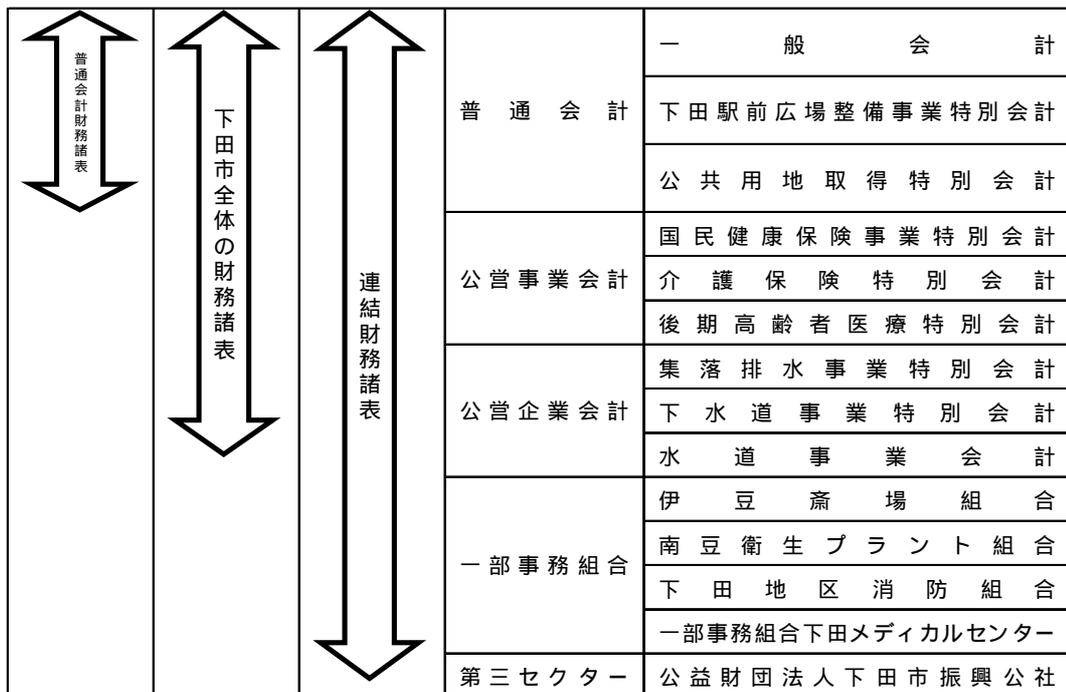
そこで、現行の「現金主義・単式簿記」から、「発生主義・複式簿記」の企業会計的手法の導入が求められ、下田市においても平成20年度決算より財務諸表の作成を行っています。

2. 公表モデル

平成18年5月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが公表され、下田市においては、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用いたしました。

3. 対象会計範囲

下田市の財務諸表の対象会計の範囲には、普通会計（一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計、公共用地取得特別会計）、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計）のほか、一部事務組合（伊豆斎場組合、南豆衛生プラント組合、下田地区消防組合、一部事務組合下田メディカルセンター）、第三セクター（公益財団法人下田市振興公社）が含まれています。



貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に 対照表示した財務書類です。

平成28年度の下田市全体の貸借対照表の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	49,109	1. 固定負債	19,153
有形固定資産	48,597	地方債	15,942
無形固定資産	4	退職手当引当金	3,212
売却可能資産	508	その他	0
2. 投資等	2,695	2. 流動負債	1,700
投資及び出資金	322	翌年度償還予定地方債	1,587
貸付金	0	短期借入金	0
基金等	2,026	未払金	5
長期延滞債権	487	賞与引当金	106
回収不能見込額	139	その他	2
3. 流動資産	2,752	負債合計	20,853
現金・預金	2,559	純資産の部	
未収金	216	1. 公共資産等整備国県補助金等	12,746
その他	19	2. 公共資産等整備一般財源等	28,789
回収不能見込額	41	3. その他一般財源等	8,231
		4. 資産評価差額	399
		純資産合計	33,703
資産合計	54,556	負債及び純資産合計	54,556

資産の部：545億5,646万円

(1) 有形固定資産：485億9,701万円

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上した金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から、「売却可能資産」を控除した後、減価償却の累計額を差し引いた額を計上しています。

「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、最も大きい比率を占めているのは、道路、河川、市営住宅などに係る「生活インフラ・国土保全」で253億0,765万円（構成比51.5%）、次いで、ごみ焼却場や水道事業などに係る「環境衛生」が76億4,287万円（構成比15.6%）、農道や漁港、観光施設などに係る「産業振興」が71億6,012万円（構成比14.6%）となっています。

(2) 無形固定資産：382万円

「無形固定資産」とは、地上権や借地権などの実在する形はないが、法律上の権利などを有するものであり、下田市においては、水道事業に係る水利権や電話加入権がそれに当たります。

(3) 売却可能資産：5億0,841万円

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産のうち、「未利用地及び貸付地で、現況地目が宅地又は雑種地」を対象として、固定資産税路線価を参考に評価額を算定しています。

また、貸付地のうち建物がある土地については借地権割合を控除しています。

(4) 投資及び出資金：3億2,163万円

「投資及び出資金」は、一部事務組合下田メディカルセンターや公益財団法人下田市振興公社などへの出資及び出捐金を計上しています。

(5) 貸付金：0万円

「貸付金」は、災害復興資金貸付金が計上されています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」に計上されるため、ここに計上されている金額は、返済期限が到来していない債権額になります。

(6) 基金等：20億2,556万円

「基金等」には、基金のうち、土地開発基金や庁舎建設基金など、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」や、国民健康保険高額療養費貸付基金等の特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」が計上されています。

(7) 長期延滞債権：4億8,687万円

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権です。市税未収金に係るものが2億0,733万円、公営事業会計に係るものが2億6,045万円、公営企業会計に係るものが1,909万円などとなっています。

(8) 回収不能見込額：1億8,059万円

「長期延滞債権」及び「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるものを、「回収不能見込額」として計上しています。

下田市においては、徴収状況などから「回収不能見込額」を算定し、長期延滞債権に係る回収不能見込額を1億3,922万円、未収金に係る回収不能見込額を4,137万円と見込んでいます。

(9) 資金：25億5,900万円

「現金預金」には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている「財政調整基金」「減債基金」の他に、当該年度の歳入歳出の差額である歳計現金を計上します。

平成28年度末の残高は、「財政調整基金」10億6,908万円、「減債基金」70万円、「歳計現金」14億8,922万円などとなっています。

(10) 未収金：2億1,576万円

「未収金」は、当該年度の歳入として調定したもののうち、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上され、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は、「長期延滞債権」に計上されています。

市税に係るものが5,970万円、その他に係るものが684万円、公営事業に係るものが7,727万円、公営企業会計に係るものが7,195万円となっています。

2 . 負債の部：208億5,300万円

(1) 地方債：159億4,156万円

固定負債の部「地方債」には、市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。また、翌年度に償還される市債については、流動負債の部「翌年度償還予定地方債」に計上されますので、平成28年度末の下田市の全体市債残高は、固定負債の「地方債」159億4,156万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」15億8,743万円の合計175億2,899万円になります。

(2) 長期未払金 : 0万円

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが該当します。

(3) 退職手当引当金 : 32億1,169万円

「退職手当引当金」には、職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当の額及び退職手当負担金の累積額が計上されています。

退職手当は、職員が退職するまで支給はされませんが、これまでの勤続年数に応じた退職手当を支払う負担が生じているため、「退職手当引当金」を負債として計上するものです。

(4) 賞与引当金 : 1億0,575万円

「賞与引当金」とは、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当が、当該年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものであり、その支給原因の一部が当該年度に発生しているため、その分を「賞与引当金」として負債計上するものです。

3 . 純資産の部 : 337億0,346万円

(1) 公共資産等整備国県補助金等 : 127億4,605万円

「公共資産等整備国県補助金等」は、「有形固定資産」や「投資及び出資金」など、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた額が計上されています。

(2) 公共資産等整備一般財源等 : 287億8,886万円

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県からの補助及び地方債を除いた額を計上しています。

(3) その他一般財源等 : 82億3,051万円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から資産形成以外の負債を控除した額が計上されます。ここに計上されている額は、翌年度以降に自由に財源として使用できる純資産を表しますが、下田市の場合、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の償還財源や、退職手当の支給に対する積立金が不足しているため、マイナスとなっています。

(4) 資産評価差額 : 3億9,907万円

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されます。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料といった経常収益を対比させた財務書類です。

「行政コスト計算書」は、「経常行政コスト」「経常収益」及びこれらを差引きした「純経常行政コスト」からなり、性質別と目的別で表示されているため、どのような分野（目的別）のサービス提供のためにどのような経費（性質別）が用いられているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料がどの程度あったのか、ということが把握できるようになっています。

平成28年度の下田市全体の行政コスト計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常行政コスト（性質別）	16,114	経常行政コスト（目的別）	16,114
1. 人にかかるコスト	2,201	1. 生活インフラ・国土保全	1,379
人件費	1,625	2. 教育	864
退職手当引当金繰入等	471	3. 福祉	9,230
賞与引当金繰入額	105	4. 環境衛生	1,492
2. 物にかかるコスト	3,886	5. 産業振興	876
物件費	1,747	6. 消防	597
維持補修費	102	7. 総務	1,251
減価償却費	2,038	8. 議会	124
3. 移転支的的なコスト	9,671	9. 支払利息	272
社会保障給付	6,389	10. 回収不能見込計上額	30
補助金等	2,930	11. その他	0
他会計等への支出額	299		
他団体への公共資産整備補助金等	53		
4. その他のコスト	356		
支払利息	272		
回収不能見込計上額	30		
その他行政コスト	54		
経常収益	5,124	経常収益	5,124
1. 使用料・手数料	177	1. 使用料・手数料	177
2. 分担金・負担金・寄付金	2,672	2. 分担金・負担金・寄付金	2,672
3. 保険料	1,472	3. 保険料	1,472
4. 事業収益	766	4. 事業収益	766
5. その他特定行政サービス収入	37	5. その他特定行政サービス収入	37
(差引) 純経常行政コスト	10,990	(差引) 純経常行政コスト	10,990

2. 経常行政コスト：161億1,357万円

(1) 人にかかるコスト：22億0,135万円

「人にかかるコスト」は、職員人件費や議員報酬などの「人件費」のほか、「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」からなっています。

下田市全体における「人にかかるコスト」は、経常行政コストの13.7%を占めています。

(2) 物にかかるコスト：38億8,648万円

「物にかかるコスト」は、臨時雇賃金や備品購入費などの「物件費」、修繕料などが計上された「維持補修費」及び「減価償却費」からなっています。

下田市全体における「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は、24.1%となっております。

(3) 移転支的コスト：96億7,009万円

「移転支的コスト」には、生活保護費などの扶助費が計上された「社会保障給付」、特別会計への繰出金などが計上された「他会計への支出額」のほか、「補助金等」「他団体への公共資産整備補助金等」があります。

下田市全体における「移転支的コスト」は、経常行政コストの60.0%を占めています。

(4) その他のコスト：3億5,565万円

「その他のコスト」には、地方債及び一時借入金に係る「支払利息」のほか、「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」があります。

「その他のコスト」が経常行政コストに占める割合は、2.2%となっています。

3. 経常収益：51億2,363万円

(1) 使用料・手数料：1億7,662万円

「使用料・手数料」には、施設の使用料や各種証明書類の発行手数料のほか、幼稚園の授業料等が計上されています。

(2) 分担金・負担金・寄付金：26億7,167万円

「分担金・負担金・寄付金」は、漁港の整備に係る地元住民の負担金のほか、賀茂老人ホームの入所者徴収金等が計上されています。

(3) 保険料：14億7,228万円

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の保険税(料)が計上されています。

(4) 事業収益：7億6,628万円

上水道、下水道、集落排水の事業収益が計上されています。

(5) その他特定行政サービス収入：3,677万円

「その他特定行政サービス収入」とは、他に分類されない収入で、国民健康保険の延滞金や特定健診受託料等が計上されています。

4 . 純経常行政コスト：109億8,993万円

「純経常行政コスト」とは、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものであり、市税等で賄わなければならないコストの額を表しています。

下田市においては、161億1,357万円の経常行政コストに対して、受益者負担である経常収益は51億2,363万円となっており、これらを差し引いた109億8,993万円が市税等で賄われている状況となっています。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、前年度の貸借対照表に計上された「純資産」が、行政コストや一般財源、国県補助金等の増減等により、1年間でどのように推移したのかを表した財務書類です。

平成28年度の下田市全体の純資産変動計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

期首純資産残高	34,166
1. 純経常行政コスト	10,990
2. 一般財源	6,531
地方税	2,909
地方交付税	2,859
その他行政コスト充当財源	764
3. 補助金等受入	4,000
4. 臨時損益	1
災害復旧事業費	5
公共資産除売却損益	6
5. 出資の受入・新規設立	1
6. 資産評価替えによる変動額	6
6. 無償受贈資産受入	0
7. その他	0
期末純資産残高	33,703

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、一会計年度の間における現金の流れをその収支の性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

平成28年度の下田市全体の資金収支計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

1. 経常的収支の部	2,527
支出合計	13,669
人件費	1,870
物件費	1,748
社会保障給付	6,389
補助金等	2,930
その他支出	731
収入合計	16,196
地方税	2,930
地方交付税	2,859
国県補助金等	3,749
分担金・負担金・寄付金	2,467
保険料	1,493
事業収入	740
地方債発行額	364
その他収入	1,594
2. 公共資産整備収支の部	324
支出合計	1,090
公共資産整備支出	1,038
その他支出	52
収入合計	766
国県補助金等	250
地方債発行額	487
その他収入	29
3. 投資・財務的収支の部	2,103
支出合計	2,607
基金積立額	1,031
地方債償還額	1,543
その他支出	33
収入合計	504
国県補助金等	0
地方債発行額	305
その他収入	198
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	100
期首歳計現金残高	1,428
期末歳計現金残高	1,528

2. 経常的収支の部：25億2,725万円

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、社会保障給付等の経常的な行政サービスに係る支出と、市税や交付税等の経常的な収入の収支を表しています。

平成28年度における下田市全体の経常的収支は、161億9,587万円の収入に対して、136億6,862万円の支出があり、25億2,725万円の黒字となっています。

3. 公共資産整備収支の部：3億2,424万円

「公共資産整備収支の部」では、公共施設やインフラ整備等、貸借対照表に計上される資産形成に関する収支を表しています。

平成28年度における下田市全体の公共資産整備収支は、7億6,641万円の収入に対して、10億9,065万円の支出となっており、差額の3億2,424万円については、市税等の一般財源が公共資産整備に投入されたこととなります。

4. 投資・財務的収支の部：21億0,309万円

「投資・財務的収支の部」には、地方債の元金償還や基金への積立て等に係る支出と、これらに対する基金の取り崩しや公共資産等の売却による収入が計上されています。

平成28年度における下田市全体の投資・財務的収支は、5億0,365万円の収入に対して、26億0,674万円の支出となっており、これらを差し引いた21億0,309万円については、基金の積立てや地方債の償還が行われたことを表しています。

《 付 表 》

下田市普通会計財務諸表 P 13 ~ 16

下田市全体の財務諸表 P 17 ~ 20

連 結 財 務 諸 表 P 21 ~ 24

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,738,447
生活インフラ・国土保全	14,836,458	(2) 長期未払金	
教育	6,278,279	物件の購入等	0
福祉	1,076,445	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,544,381	その他	0
産業振興	6,762,691	長期未払金計	0
消防	628,653	(3) 退職手当引当金	2,846,129
総務	503,002	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	31,629,909	固定負債合計	10,584,576
(2) 売却可能資産	508,410		
公共資産合計	32,138,319	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	706,646
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	943,041	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	943,041	(5) 賞与引当金	91,469
(2) 貸付金	0	流動負債合計	798,115
(3) 基金等		負債合計	11,382,691
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,230,012	[純資産の部]	
土地開発基金	457,385	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,022,385
その他定額運用基金	5,000	2 公共資産等整備一般財源等	23,178,378
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	6,213,007
基金等計	1,692,397	4 資産評価差額	343,893
(4) 長期延滞債権	207,326	純資産合計	25,331,649
(5) 回収不能見込額	65,986		
投資等合計	2,776,778	負債・純資産合計	36,714,340
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,069,084		
減債基金	700		
歳計現金	681,066		
現金預金計	1,750,850		
(2) 未収金			
地方税	59,699		
その他	6,844		
回収不能見込額	18,150		
未収金計	48,393		
流動資産合計	1,799,243		
資 産 合 計	36,714,340		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,960,879 千円
	教育	1,096 千円
	福祉	137,776 千円
	環境衛生	152,333 千円
	産業振興	390,917 千円
	消防	0 千円
	総務	31,070 千円
	計	2,674,071 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	443,692 千円
	地方債	354,774 千円
	一般財源等	1,875,605 千円
	計	2,674,071 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	15,552 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	770,436 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,059,710千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,719,918 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,445,093 千円	8,445,093 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,553,415 千円		4,553,415 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	875,281 千円		875,281 千円
退職手当負担見込額	2,846,129 千円	2,846,129 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	14,286,094 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,901,348 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,445,492 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,939,254 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,433,824 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は8,182,916千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,024,211千円です。			

行政コスト計算書

(自 平成28年4月 1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	1,421,126	89,420	176,503	229,584	161,272	104,530	63,960	493,698	102,159	0	0	0
(2) 退職手当引当金繰入等	489,706	36,464	70,970	99,572	71,295	41,153	18,590	141,450	10,212	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	91,469	5,463	11,708	15,077	10,672	6,459	4,075	31,691	6,324	0	0	0
小計	2,002,301	131,347	259,181	344,233	243,239	152,142	86,625	666,839	118,695	0	0	0
(1) 物件費	1,367,934	175,923	298,601	86,422	294,500	87,280	51,673	369,451	4,057	0	27	27
(2) 維持補修費	58,336	6,891	23,973	0	0	15,689	6,565	5,180	38	0	0	0
(3) 減価償却費	1,287,124	364,727	245,875	59,174	118,674	426,187	53,161	19,326	0	0	0	0
小計	2,713,394	547,541	568,449	145,596	413,174	529,156	111,399	393,957	4,095	0	27	27
(1) 社会保険給付	1,964,645	0	3,903	1,959,800	942	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補助金等	1,201,934	12,137	31,992	87,004	315,656	169,593	398,086	187,379	1,087	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	1,591,784	520,000	0	1,055,431	480	13,000	2,873	0	0	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	52,592	45,956	0	0	4,226	0	0	2,410	0	0	0	0
小計	4,810,955	578,093	35,895	3,102,235	321,304	181,593	400,959	189,789	1,087	0	0	0
(1) 支払利息	75,533	0	0	0	0	0	0	0	75,533	0	0	0
(2) 回収不能見込計上額	30,023	0	0	0	0	0	0	0	0	30,023	0	0
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	105,556	0	0	0	0	0	0	0	75,533	30,023	0	0
経常行政コスト a	9,632,206	1,256,981	863,525	3,592,064	977,717	862,891	596,983	1,250,585	123,877	75,533	30,023	27
(構成比率)		13.0%	9.0%	37.3%	10.2%	9.0%	6.2%	13.0%	1.3%	0.8%	0.3%	0.0%

経常収益	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	176,628	16,825	8,710	42,780	64,418	6,517	0	13,620	0	0	0	0	23,758
2 分担金・負担金・寄附金 c	295,817	19,718	11,182	84,150	21,847	21,874	5,370	115,235	0	0	0	0	16,441
経常収益合計 d	472,445	36,543	19,892	126,930	86,265	28,391	5,370	128,855	0	0	0	0	40,199
(比率) d/a	4.90%	2.9%	2.3%	3.5%	8.8%	3.3%	0.9%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a - d	9,159,761	1,220,438	843,633	3,465,134	891,452	834,500	593,613	1,121,730	123,877	75,533	30,023	27	40,199

純資産変動計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,019,307	8,234,538	23,280,948	5,845,912	349,733
純経常行政コスト	9,159,761			9,159,761	
一般財源					
地方税	2,908,671			2,908,671	
地方交付税	2,858,577			2,858,577	
その他行政コスト充当財源	790,832			790,832	
補助金等受入	1,914,714	116,489		1,798,225	
臨時損益					
災害復旧事業費	5,249			5,249	
公共資産除売却損益	10,398			10,398	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			266,373	266,373	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			420,423	420,423	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	136,671	136,671	
減価償却による財源増		328,642	958,482	1,287,124	
地方債償還に伴う財源振替			305,787	305,787	
資産評価替えによる変動額	5,840				5,840
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	25,331,649	8,022,385	23,178,378	6,213,007	343,893

資金収支計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,639,250
物件費	1,367,934
社会保障給付	1,964,645
補助金等	1,201,934
支払利息	75,533
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,119,396
その他支出	63,585
支出合計	7,432,277
地方税	2,929,560
地方交付税	2,858,577
国県補助金等	1,795,575
使用料・手数料	170,265
分担金・負担金・寄附金	94,089
諸収入	190,162
地方債発行額	358,700
基金取崩額	492,872
その他収入	594,407
収入合計	9,484,207
経常的収支額	2,051,930

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	604,607
公共資産整備補助金等支出	52,592
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,177
支出合計	659,376
国県補助金等	119,139
地方債発行額	231,800
基金取崩額	4,200
その他収入	21,122
収入合計	376,261
公共資産整備収支額	283,115

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	30,008
貸付金	0
基金積立額	926,064
定額運用基金への繰出支出	3,168
他会計等への公債費充当財源繰出支出	470,211
地方債償還額	647,617
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,077,068
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,398
その他収入	188,342
収入合計	198,740
投資・財務的収支額	1,878,328

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	109,513
期首歳計現金残高	790,579
期末歳計現金残高	681,066

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成28年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,059,208 千円
地方債発行額	590,500
財政調整基金等取崩額	437,538
支出総額	10,168,721
地方債元利償還額	723,150
財政調整基金等積立額	570,000
基礎的財政収支	155,599 千円

下田市全体の貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

	借	貸
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
生活インフラ・国土保全	25,307,651	
教育	6,278,279	7,738,447
福祉	1,076,445	8,203,117
環境衛生	7,642,868	
産業振興	7,160,116	
消防	628,653	
総務	503,002	
収益事業	0	
その他	0	
有形固定資産合計	48,597,014	
(2) 無形固定資産	3,817	
(3) 売却可能資産	508,410	
公共資産合計	49,109,241	
2 投資等		
(1) 投資及び引出資金	321,633	
(2) 貸付金	0	
(3) 基金等	2,025,563	
(4) 長期延滞債権	486,865	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	139,221	
投資等合計	2,694,840	
3 流動資産		
(1) 資金	2,558,995	12,746,048
(2) 未収金	215,759	28,788,855
(3) 販売用不動産	0	8,230,507
(4) その他	18,992	399,065
(5) 回収不能見込額	41,366	
流動資産合計	2,762,380	33,703,461
4 繰延勘定	0	
資産合計	54,556,461	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		
普通会計地方債		15,941,564
公営事業地方債		0
地方債計		15,941,564
(2) 長期未払金		0
(3) 引当金		3,211,693
(うち退職手当等引当金)		3,211,693
(うちその他の引当金)		0
(4) その他		0
固定負債合計		19,153,257
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債		1,587,429
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
(3) 未払金		4,854
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		105,751
(6) その他		1,709
流動負債合計		1,699,743
負債合計		20,853,000
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国庫補助金等		12,746,048
2 公共資産等整備一般財源等		28,788,855
3 その他一般財源等		8,230,507
4 資産評価差額		399,065
純資産合計		33,703,461
負債及び純資産合計		54,556,461

(単位:千円)

下田市全体の行政コスト計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,625,243	10.1%	116,144	176,503	349,302	218,947	104,530	63,860	493,698	102,159			0
(2)退職手当等引当金繰入等	471,277	2.8%	12,246	70,970	68,836	107,820	41,153	18,590	141,450	10,212			0
(3)賞与引当金繰入額	104,825	0.7%	6,827	11,708	21,792	16,149	6,459	4,075	31,691	6,324			0
小計	2,201,345	13.7%	135,017	259,181	439,930	342,916	152,142	86,625	666,839	118,695			0
(1)物件費	1,746,808	10.8%	303,393	298,601	199,511	430,588	89,507	51,673	369,451	4,057			27
(2)維持補修費	102,016	0.6%	22,470	23,973	0	27,506	16,284	6,565	5,180	38			
(3)減価償却費	2,037,658	12.6%	842,639	245,875	59,174	369,804	447,679	53,161	19,326	0			
小計	3,886,482	24.1%	1,168,502	588,449	258,685	827,898	553,470	111,399	393,957	4,095	0		27
(1)社会保険給付	6,389,380	39.7%	0	3,803	6,384,155	1,322	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,929,499	18.2%	12,137	31,992	1,814,569	315,656	168,593	398,086	187,379	1,087			0
(3)他会計等への支出額	298,621	1.8%	0	0	297,621	0	0	1,000	0	0			0
(4)他団体への 公費負担補助金等	52,592	0.3%	45,956	0	4,226	0	0	0	2,410	0			0
小計	9,670,092	60.0%	58,093	35,895	8,496,345	321,204	168,593	399,086	189,789	1,087	271,949		0
(1)支払利息	271,949	1.7%									271,949		
(2)回収不能見込計上額	29,837	0.2%									29,837		
(3)その他行政コスト	53,866	0.3%	17,128	0	35,068	114	1,556	0	0	0			0
小計	355,652	2.2%	17,128	0	35,068	114	1,556	0	0	0	271,949		0
経常行政コスト a	16,113,571		1,378,740	863,525	9,230,028	1,492,132	875,761	597,110	1,250,585	123,877	271,949	29,837	27
(構成比率)			8.6%	5.4%	57.3%	9.3%	5.4%	3.7%	7.8%	0.8%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	176,628		16,825	8,710	42,780	64,418	6,517	0	13,620	0	0		23,758
2 分担金・負担金・寄附金	2,671,668		20,645	11,182	2,453,906	27,015	21,874	5,370	115,235	0	0		16,441
3 保険料	1,472,280				1,472,280								
4 事業収益	766,284		145,306	0	7,738	610,384	2,856	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	36,773		39	0	35,276	1,458	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	5,123,633		182,815	19,892	4,011,980	703,275	31,247	5,370	128,855	0	0		40,199
b/a	31.8%		13.3%	2.3%	43.5%	47.1%	3.6%	0.9%	10.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a - b	10,989,938		1,195,925	843,633	5,218,048	788,857	844,514	591,740	1,121,730	123,877	271,949	29,837	27
													40,199

下田市全体の純資産変動計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,166,154	13,026,084	28,692,847	0	7,962,615	409,838
純経常行政コスト	10,989,938				10,989,938	
一般財源						
地方税	2,908,671				2,908,671	
地方交付税	2,858,577				2,858,577	
その他行政コスト充当財源	764,151				764,151	
補助金等受入	3,999,608	247,725			3,751,883	
臨時損益						
災害復旧事業費	5,249				5,249	
公共資産除売却損益	6,327				6,327	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			311,577		311,577	
公共資産処分による財源増		0	4,071		4,071	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	588,807		588,807	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	352,670		352,670	0
減価償却による財源増		526,360	1,486,039		2,012,399	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,057,189		1,057,189	
出資の受入・新規設立	1,000			0	1,000	
資産評価替えによる変動額	5,840					5,840
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	1,401	18,785	0	25,119	4,933
期末純資産残高	33,703,461	12,746,048	28,788,855	0	8,230,507	399,065

下田市全体の資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,870,229
物件費	1,747,604
社会保障給付	6,389,380
補助金等	2,929,499
支払利息	271,949
その他支出	459,963
支 出 合 計	13,668,624
地方税	2,929,560
地方交付税	2,858,577
国県補助金等	3,749,233
使用料・手数料	170,265
分担金・負担金・寄附金	2,467,381
保険料	1,492,840
事業収入	740,237
諸収入	226,896
地方債発行額	363,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	602,744
その他収入	594,439
収 入 合 計	16,195,872
経 常 的 収 支 額	2,527,248

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,038,057
公共資産整備補助金等支出	52,592
その他支出	0
支 出 合 計	1,090,649
国県補助金等	250,375
地方債発行額	487,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,200
その他収入	24,736
収 入 合 計	766,411
公 共 資 産 整 備 収 支 額	324,238

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	30,008
貸付金	0
基金積立額	1,030,704
定額運用基金への繰出支出	3,168
地方債償還額	1,542,861
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,606,741
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	304,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,398
収益事業純収入	0
その他収入	188,349
収 入 合 計	503,647
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,103,094

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	99,916
期首資金残高	1,427,588
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,527,504

連結貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
生活インフラ・国土保全	25,307,651			7,738,447
教育	6,278,279			9,578,926
福祉	1,076,445			
環境衛生	11,219,900			
産業振興	7,160,116			
消防	1,242,819			
総務	541,984			
収益事業	0			
その他	0			
有形固定資産合計	52,827,194			17,317,373
(2) 無形固定資産	4,885			481,544
(3) 売却可能資産	508,410			0
公共資産合計	53,340,489			17,800,000
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	56,261			1,587,429
(2) 貸付金	0			135,340
(3) 基金等	2,339,496			
(4) 長期延滞債権	486,865			
(5) その他	65,466			
(6) 回収不能見込額	139,221			
投資等合計	2,809,867			1,722,769
3 流動資産				
(1) 資金	2,803,325			67,569
(2) 未収金	277,360			0
(3) 販売用不動産	0			124,688
(4) その他	19,363			5,816
(5) 回収不能見込額	41,366			
流動資産合計	3,058,682			1,920,822
4 繰延勘定				
	0			23,236,771
資産合計	59,208,038			59,208,038
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
普通会計地方債				
公営事業地方債				
地方公共団体計				
(2) 関係団体				
一部事務組合・広域連合地方債				
地方三公社長期借入金				
第三セクター等長期借入金				
関係団体計				
(3) 長期未払金				481,544
(4) 引当金				0
(うち退職手当等引当金)				3,517,032
(うちその他の引当金)				3,517,032
(5) その他				0
固定負債合計				21,315,949
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体				
関係団体				
翌年度償還予定額計				
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				
(3) 未払金				
(4) 翌年度支払予定退職手当				
(5) 賞与引当金				
(6) その他				
流動負債合計				1,920,822
負債合計				23,236,771
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等				
公共資産等整備一般財源等				
2 他団体及び民間出資分				
3 その他一般財源等				
4 資産評価差額				
純資産合計				35,971,267
負債及び純資産合計				59,208,038

連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上額	その他
1	1,992,885	12.2%	116,144	282,519	349,302	240,515	104,530	280,591	536,928	102,356	0	0	0
(1)人件費	545,522	3.3%	12,246	74,389	88,836	112,128	41,153	74,220	152,338	10,212	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	123,761	0.8%	6,627	11,708	21,792	17,748	6,459	18,534	34,560	6,333	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	2,662,168	16.3%	135,017	348,616	439,930	370,391	152,142	373,345	723,826	118,901	0	0	0
小計	1,827,979	11.2%	235,157	320,447	197,312	522,863	89,507	82,223	376,112	4,331	0	0	27
2	112,517	0.7%	22,470	31,987	0	28,862	16,284	7,696	5,180	38	0	0	0
(1)物件費	2,296,055	14.1%	842,639	245,875	59,174	575,190	447,679	107,452	18,046	0	0	0	0
(2)維持補修費	4,236,551	26.0%	1,100,266	598,309	256,486	1,126,915	553,470	197,371	399,338	4,369	0	0	27
(3)減価償却費	6,393,494	39.2%	0	3,903	6,388,269	1,322	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,280,243	14.0%	12,137	41,710	1,814,589	36,209	188,593	20,004	185,931	1,090	0	0	0
3	298,621	1.8%	0	0	297,621	0	0	1,000	0	0	0	0	0
(1)社会保険等への支出額	52,592	0.3%	45,956	0	0	4,226	0	0	2,410	0	0	0	0
(2)他団体への 公営資産 管理補助金等	9,024,950	55.3%	58,093	45,613	8,500,459	41,757	188,593	21,004	188,341	1,090	0	0	0
小計	302,116	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	302,116	0	0
4	29,837	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	29,837	0	0
(1)支払利息	54,060	0.3%	17,128	194	35,068	114	1,556	0	0	0	0	0	0
(2)回収不能戻上額	386,013	2.4%	17,128	194	35,068	114	1,556	0	0	0	29,837	0	0
(3)その他行政コスト	16,309,682	8.0%	1,310,504	992,732	9,231,943	1,539,177	875,761	591,720	1,311,505	124,360	302,116	29,837	27
小計	16,309,682	8.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a													
(構成比率)													
1 使用料・手数料	180,695		16,825	8,710	42,780	67,478	6,517	0	14,428	199	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	2,671,668		20,645	11,182	2,453,906	27,015	21,874	5,370	115,235	0	0	0	16,441
3 保険料	1,472,280		0	0	1,472,280	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	821,069		145,306	54,785	7,738	610,384	2,856	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	75,569		39	154	35,276	40,100	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	5,221,281		182,815	74,831	4,011,980	744,977	31,247	5,370	129,663	199	0	0	40,199
b/a	32.0%		13.9%	7.5%	43.5%	48.4%	3.6%	0.9%	9.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	11,088,401		1,127,689	917,901	5,219,963	794,200	844,514	586,350	1,181,842	124,161	302,116	29,837	40,199

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上額	その他
1 使用料・手数料	180,695		16,825	8,710	42,780	67,478	6,517	0	14,428	199	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	2,671,668		20,645	11,182	2,453,906	27,015	21,874	5,370	115,235	0	0	0	16,441
3 保険料	1,472,280		0	0	1,472,280	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	821,069		145,306	54,785	7,738	610,384	2,856	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	75,569		39	154	35,276	40,100	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	5,221,281		182,815	74,831	4,011,980	744,977	31,247	5,370	129,663	199	0	0	40,199
b/a	32.0%		13.9%	7.5%	43.5%	48.4%	3.6%	0.9%	9.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	11,088,401		1,127,689	917,901	5,219,963	794,200	844,514	586,350	1,181,842	124,161	302,116	29,837	40,199

連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,521,517	13,253,716	29,815,710	0	7,921,886	1,373,977
純経常行政コスト	11,088,401				11,088,401	
一般財源						
地方税	2,908,671				2,908,671	
地方交付税	2,858,577				2,858,577	
その他行政コスト充当財源	747,336				747,336	
補助金等受入	4,001,527	247,725			3,753,802	
臨時損益						
災害復旧事業費	5,249				5,249	
公共資産除売却損益	4,191				4,191	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			300,883		300,883	0
公共資産処分による財源増		0	6,493		6,493	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	560,823		560,823	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	357,673		357,673	0
減価償却による財源増		536,078	1,704,047		2,240,125	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,245,665		1,245,665	0
出資の受入・新規設立	31,008			0	31,008	0
資産評価替えによる変動額	5,840					5,840
無償受贈資産受入	0					0
その他	2,070	19,687	18,847	0	53,719	17,255
期末純資産残高	35,971,267	12,945,676	29,836,021	0	8,161,312	1,350,882

連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,282,566
物件費	1,834,488
社会保障給付	6,393,494
補助金等	2,280,210
支払利息	302,116
その他支出	466,284
支 出 合 計	13,559,158
地方税	2,929,560
地方交付税	2,858,577
国県補助金等	3,751,152
使用料・手数料	173,528
分担金・負担金・寄附金	2,467,381
保険料	1,492,840
事業収入	795,632
諸収入	244,677
地方債発行額	395,161
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	602,744
その他収入	598,638
収 入 合 計	16,309,890
経 常 的 収 支 額	2,750,732

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,038,057
公共資産整備補助金等支出	52,592
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	118,368
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,209,017
国県補助金等	250,375
地方債発行額	584,701
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,200
その他収入	24,736
収 入 合 計	864,012
公 共 資 産 整 備 収 支 額	345,005

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,032,728
定額運用基金への繰出支出	3,168
地方債償還額	1,742,459
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,778,355
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	304,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,684
収益事業純収入	0
その他収入	189,156
収 入 合 計	504,740
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,273,615

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	132,112
期首資金残高	1,626,734
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,758,846